

ミッションは切り取らないで提出してください

予定申告書記入例

令和6年1月1日の区の再編に対応した月割課税を含む記載例となっております。

この記入例は、区再編に伴う法人市民税の均等割の計算方法について(案内文)の①通年課税(浜北区→浜名区、旧天竜区→新天竜区)と②合区による月割り課税(中区、東区→中央区)を組み合わせたと例となっています。

網掛けの欄を記入してください。

予定申告→10

法人税の予定申告が不要の場合法人市民税の予定申告も不要となります。

前事業年度又は前連結事業年度の月数のうち、月数に端数がある場合は、1月切り上げます。
※均等割の端数処理と異なります。
※参考例
・令和2年1月20日に設立
R2/1/20～R3/10/31(9.33ヶ月)
→10月

⑥は右下「指定都市に申告する場合の⑥の計算」欄の均等割額の合計額を記入して下さい。

⑧の人数は、算定期間末日の新3区課税の合計人数を記載してください。

「本店登記のみ」は、記入の必要はありません。

・申告の期間内において事務所等を有していた月数を記入し、その月数が1月に満たないときは1月としますが、端数がある場合は切り捨てます。
※法人税割の端数処理と異なります。

旧7区課税の従業者数はR5.12.31時点での人数を記載してください。

月数、従業者数と均等割額は必ず記入してください。

押印の必要はなくなりました。

⑤月数は必ず記入してください。

所在地は新区で記載してください。

受付印	令和6年3月31日	法人番号 0234567890	申告年月日 10
所在地	〒430-0948 浜松市中央区元目町120番地の1	事業種目	サービス業
法人名	株式会社 浜松第二	前期末現在の資本金の額	8,000,000.00
代表者名	浜松次郎	前期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額	10,000,000.00
令和5年08月01日から令和6年07月31日までの	事業年度分又は連結事業年度分の市民税の予定申告書		
前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額(⑩の金額)	①	13,370.00	
予定申告税額(①×前事業年度又は前連結事業年度の月数)	②	6,680.00	
この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した当期分の法人税割額	③		
この申告により納付すべき法人税割額 ②-③	④	6,680.00	
均等割額	⑤	6	月
この申告により納付すべき市民税額 ④+⑥	⑦	1,016.00	
本店	浜松市中央区元目町120番地の1	所在地は新区で記載してください。	9.0
浜北営業所	浜松市浜名区西美蘭6番地 ほか		3.5
合計			9.5
前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額の明細	この申告の期間	令和5年8月1日から令和6年1月31日まで	
課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額	前事業年度又は前連結事業年度の期間	令和4年8月1日から令和5年7月31日まで	
法人税割額	通算法人の事業年度の期間	令和4年8月1日から令和5年7月31日まで	
市民税の特定常附金税額控除額	法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額		
税額控除超過相当額の加算額	区名	中区	0.5 3.0 2,080.0
外国関係会社等に係る控除対象所得税額相当額又は個別控除対象所得税額等相当額の控除額	東区	0.5 3.0 2,080.0	
外国の法人税等の額の控除額	中央区	0.1 6.0 1,000.0	
仮想経理に基づく法人税割額の控除額	浜名区	0.5 5.0 2,500.0	
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	天竜区	0.6 3.0 250.0	
納付すべき法人税割額⑩-⑪+⑫-⑬-⑭-⑮	指定合都市の申告計算		
⑯のうち特別控除取戻税額等又は個別帰属特別控除取戻税額等に係る法人税割額			
差引法人税割額 ⑯-⑰			

⑯前年度の確定申告において浜松市へ納めた法人税割額が記載されています。

区再編に関係する注意事項は、赤字で記載しています。

納付書記入例

年度	05	管理番号	0234567890
事業年度又は連結事業年度	5・8・1 から 6・7・31	申告区分	○
法人税割額	01	6,680.00	
均等割額	02	1,016.00	
合計額	05	¥1,684.00	

管理番号を必ず記入してください。

事業年度の記入と該当する申告区分に「○」を記入してください。

みなす納付の場合は申告区分「その他」に「○」を記入し、「みなす」と記入してください。

法人税割額(④の金額)、均等割額(⑥の金額)と合計額(⑦の金額)を記入してください。

先頭に「¥」を付けてください。

電子申告の場合、訂正通知のメールを送らせていただくことがありますので、ご了承ください。

合併して消滅した法人の場合は、消滅した法人の名称、管理番号、事業年度を記入してください。